

東燃ゼネラル石油株式会社

2006年1-3月期業績および中間・年間予想

2006年5月15日



見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

決算ハイライト

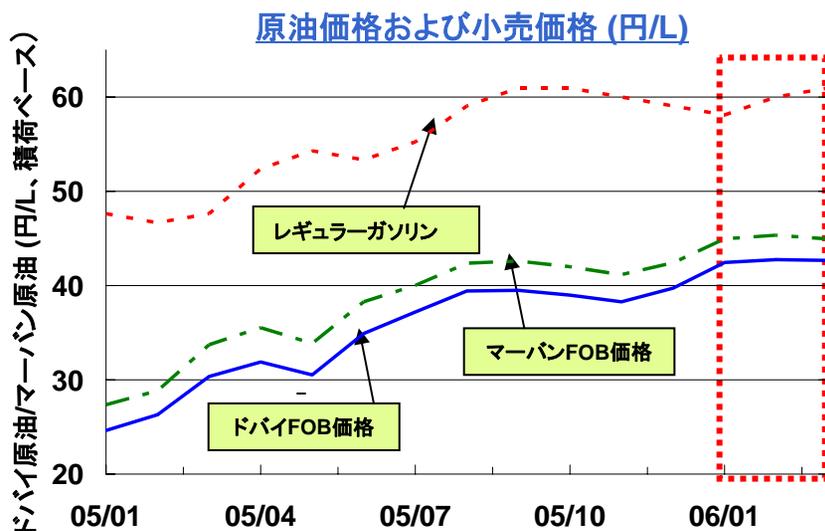
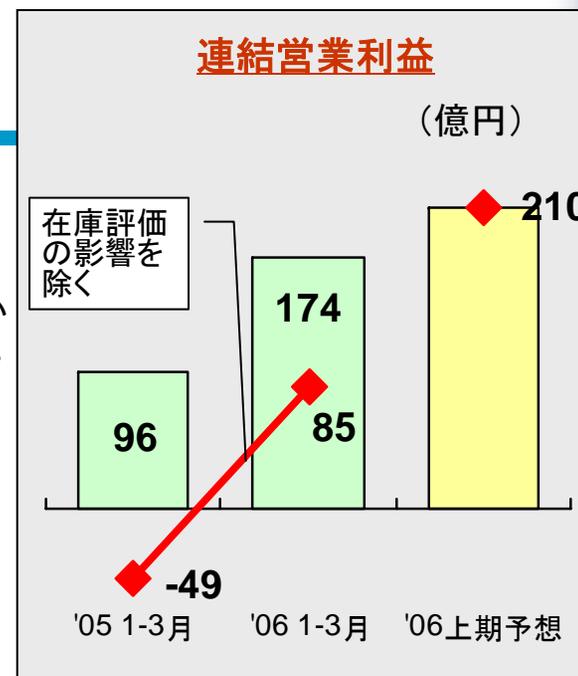
■ 2006年1-3月期の営業利益は前年同期比で増加

- » 石油化学製品が堅調なマージン/収益水準を維持
- » 石油製品のマージンの改善
 - 本年1-3月期の原油価格の上昇幅は前年同期に比べ緩やかだったため、業界他社より約1ヶ月早く原油価格を認識することによる影響が前年同期に比べ軽減された

ドバイ原油 FOB価格の差 (ドル/バレル, 3月末対12月末):

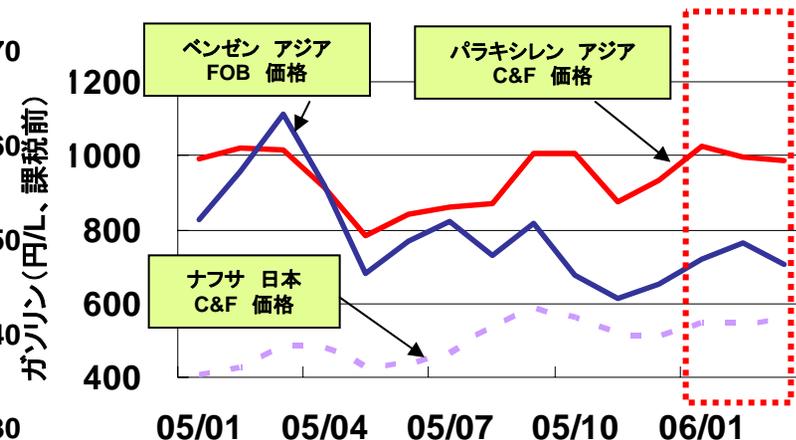
2005年: +13.4 2006年: +7.0

- 軽質原油と重質原油の価格差の縮小
- » 販売数量は減少
- » 在庫評価は利益要因
- » 経費削減は計画通り
- » 通期・中間期の業績および配当の見通しは変更せず



(公表資料をもとに当社にて作成)

芳香族製品 アジア スポット価格 (ドル/トン)



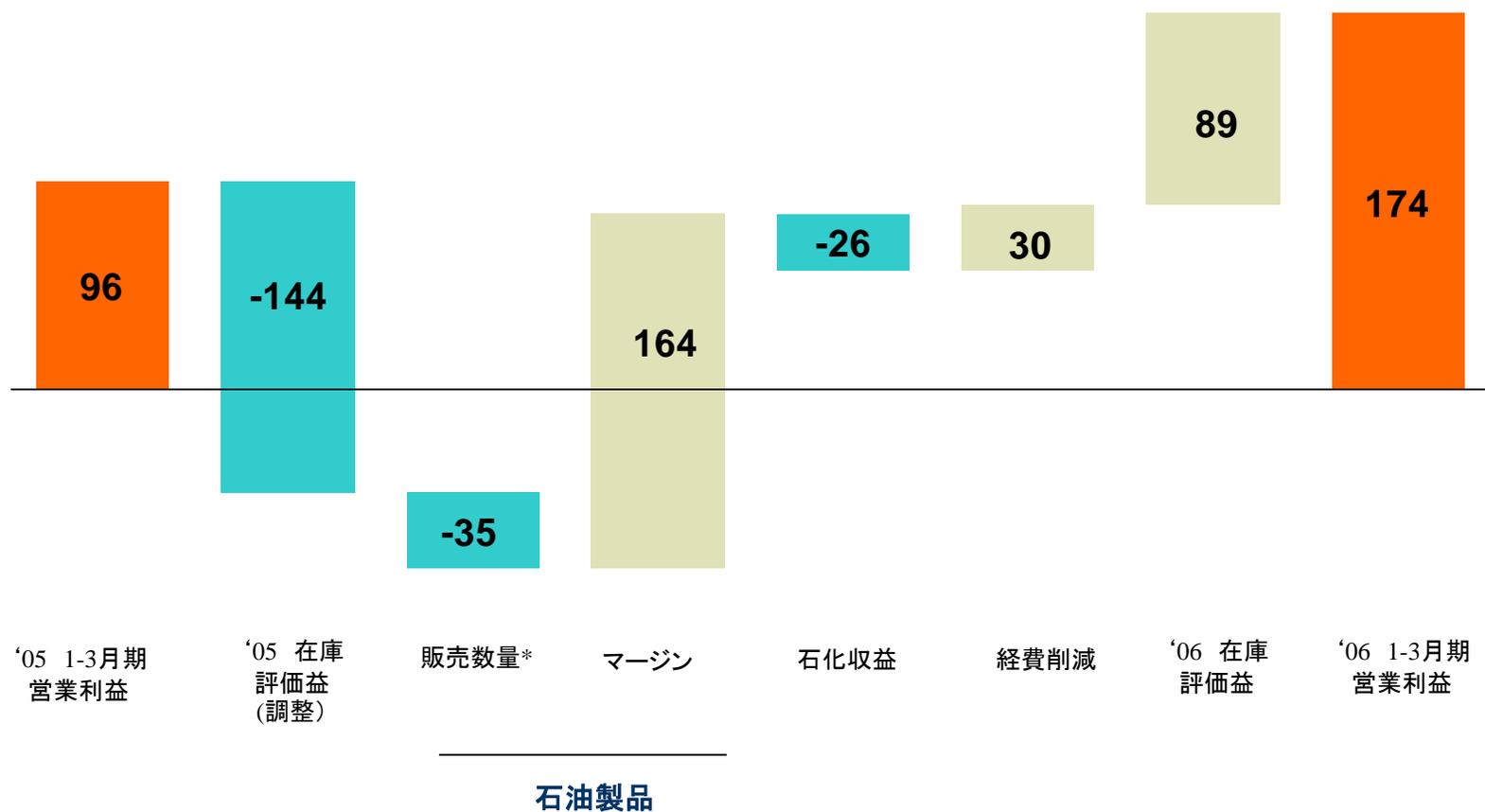
損益計算書 [1-3月期、連結]

(億円)	'05 1-3月期	'06 1-3月期	増減
売上高	6,633	7,689	1,056
営業利益	96	174	78
経常利益	104	196	92
特別損益	-4	-1	3
当期純利益	64	117	54
在庫評価の調整	-144	-89	55
調整後営業利益	-49	85	133
石油部門 他	-205	-50	155
石油化学部門	157	135	-22

営業利益の要因分析

[1-3月期業績の比較、2006年 vs. 2005年; 連結]

(億円)

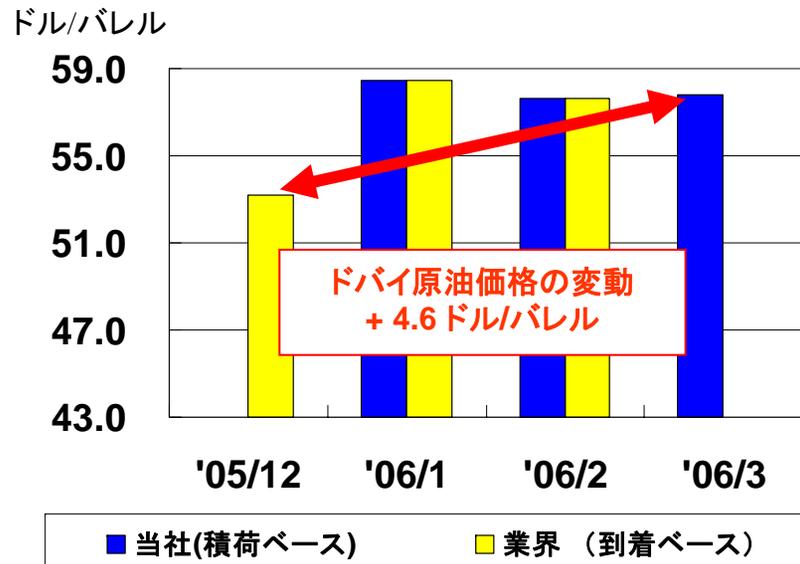


* 主要製品を基準とする(6ページ参照)

原油価格を1ヶ月早く認識すること、および在庫評価の影響

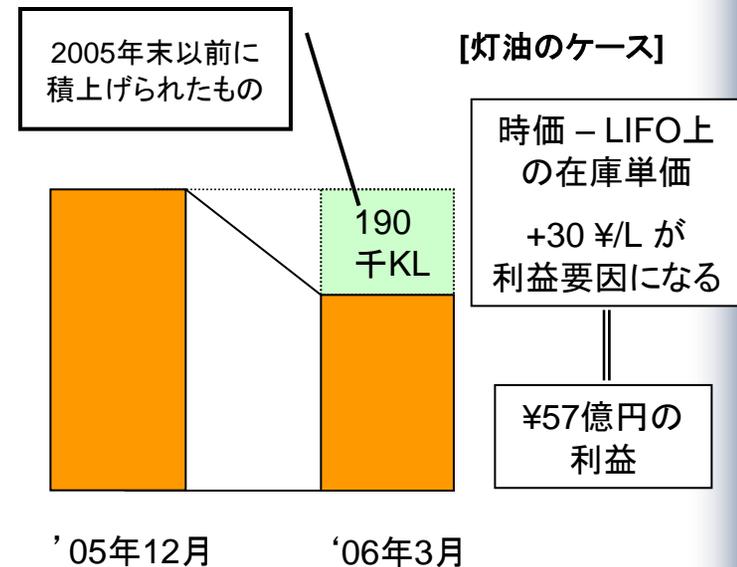
原油価格を1ヶ月早く認識することによる影響

当社は原油調達コストを積荷時点で認識するため、原油価格の変動を業界他社よりも約1ヶ月早く認識する
 この影響は、原油価格が上昇したため、ドバイ原油ベースでおよそ110億円の減益要因と試算



LIFO(後入先出法)による在庫取り崩しによる利益

営業利益には原油(22億円)、灯油(57億円)、その他(10億円)からなる、合計89億円の在庫取り崩しによる利益が含まれる



販売数量/稼働率

- 販売量が大きく伸びた前年の反動で、多くの石油製品で前年同期を下回る販売数量。特に灯油は暖冬により減少
- 国内外の製品市況、原油価格を注視
- 輸出を含め、利益ある販売を追求
- 個々の採算性を重視した販売の結果、前年同期を下回る設備稼働率

石油製品

(連結、バーターを除く)

(千KL)		'05 1-3月期	'06 1-3月期	増減	業界増減
製品	ガソリン	3,005	2,884	-4.0%	-1.3%
	灯油	1,936	1,438	-25.7%	-9.9%
	軽油	1,294	1,103	-14.8%	-3.3%
	A重油	1,126	912	-19.0%	-10.0%
	C重油	906	731	-19.3%	+6.2%
	LPGその他	971	935	-3.6%	N/A
部門別	販売部門(ゼネラルブランド向)	2,448	2,078	-15.1%	
	精製部門(エッソ/モービル/キグナス向)	6,789	5,925	-12.7%	
	小計	9,237	8,003	-13.4%	-4.2%
	その他*	1,984	1,926	-2.9%	その他*: 潤滑油、原油、輸出、国内のエクソンモービルグループ内の転送取引などを含む
	総計	11,221	9,929	-11.5%	

化学製品

(連結)

	オレフィン類他(東燃化学分)	455	469	3.0%
(千トン)	芳香族(東燃ゼネラル石油分)	222	217	-1.9%
	化学製品合計	676	686	1.4%

設備稼働率(単体/連結)

93%/87%

87%/82%

93%

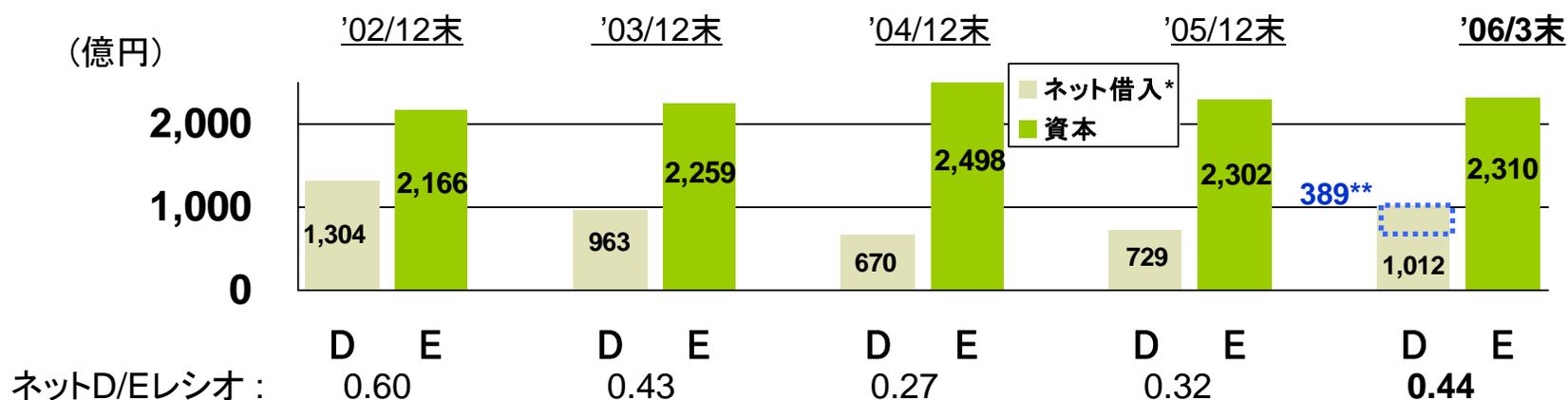
キャッシュ・フロー、借入、資本 [連結]

(億円)

	'06 1-3月期	揮発油税調整後
営業活動／投資活動	-176	213
税引前当期利益	195	
設備投資額／減価償却費	-36	
たな卸資産	-96	
売掛金/買掛金/未払揮発油税等	-196	
法人税支払い	-49	
その他	5	
財務活動	176	
借入金が増(減)	279	
配当金の支払額	-101	
自己株式の取得	-7	
その他	4	
現預金の増減	0	

■ 健全な財務状態を維持

3月末が平日だったため、1-3月期において揮発油税を1ヶ月分多く支払った結果、ネット買掛金(買掛金+未払揮発油税-売掛金)が389億円減少し、借入金と同額分増加



*現預金・貸付金等の影響を除いた借入金 ** 1ヵ月分の揮発油税の影響

業績予想 [連結]

- 2月に発表した2006年の業績予想に変更なし
 - » ただし、1-3月期以降の収益圧迫要因は注視する必要あり
 - 4-6月期の製品価格の動向にもよるが、急激な原油価格の高騰は収益圧迫要因
 - 堺工場の事故の影響は調査中

(億円)	'06年1-3月期 実績(B)	業績予想(2月発表)		(上期予想との差)
		'06年上期 (A)	'06年通期	'06年4-6月期 (A)-(B)
売上高	7,689	15,400	30,800	7,711
営業利益	174	210	400	36
経常利益	196	210	410	14
特別損益	-1	-5	-20	-4
当期純利益	117	130	250	13
在庫評価の影響	-89	0	0	+89
調整後営業利益	85	210	400	125
石油部門 他	-50	30	60	80
石油化学部門	135	180	340	45